

長野県出資等外郭団体改革状況検証シート (商法法人用)

1 団体の概要

団体名 (所在地)	株式会社 長野協同データセンター (長野市安茂里1089)		代表者	小川 秀夫	
設立根拠	商法	設立年	平成2年	県所管部局 (課)	商工部(雇用・人材育成課)
〔設立の沿革〕		〔設立目的(寄付行為・定款上)〕			
<ul style="list-style-type: none"> <li>平成2年、重度障害者の多数雇用モデル企業として設立。</li> <li>平成3年、操業開始。</li> </ul>		障害者も健常者もともに生活し、働けるようにすべきの理念に基づき、重度障害者の多数雇用モデル企業として設立。			
		〔具体的な事業内容〕			
		<ul style="list-style-type: none"> <li>街路灯管理システム、上下水道管理システム、土地情報システム開発受託</li> <li>国土調査、農林道台帳整備受託</li> <li>航空写真図化、遺跡調査図化受託</li> <li>都市計画基礎調査受託</li> </ul>			
		〔事業執行状況を示す主な指標〕			
		受注高 H15:250,084千円、H16:217,506千円、H17:214,166千円			
基本財産(円)	100,000,000円	うち県の出 捐額(円)	30,000,000円	県出捐 率(%)	30.0%
		〔主な出捐者・出捐額(円)・出捐率(%)〕			
		・(株)協同測量社 55% ・長野市 15%			

\* 役員数は各年度当初現在、平均年齢及び平均年収は平成18年度当初現在

役員数	年 度		H15	H16	H17	H18	
	役員数	常 勤	うち県職員	3	2	2	2
非 常 勤			4	3	4	4	
職員数	常 勤	うち県職員	23	22	24	20	
		非 常 勤	0	0	0	0	
県職員計(非常勤役員除く)			0	0	0	0	
役員平均年齢	47	役員平均年収(千円)	6,443	職員平均年齢	39	職員の平均年収(千円)	3,058

\* 次表は17年度の状況で、( )内は15年度

(単位:千円、%)

収支状況	17年度		15年度		県費受入状況	17年度		15年度			
売上高	222,147	(188,168)	補助金	0		(0)	事業費	0	(0)	運営費	0
営業損益	5,955	(10,629)	交付金	0	(0)	負担金	0	(0)	委託料	0	(0)
経常損益	2,263	(3,291)	貸付金	0	(0)	出捐金	0	(0)	損失補償年度末残高	0	(0)
当期損益	8,977	(7,071)	人件費比率	9.7	(11.6)	流動比率	170.6	(193.4)	人件費関係費用(再掲)	0	(0)
次期繰越損益	38,333	(26,941)	売上高総利益率	15.3	(18.8)	固定比率	135.4	(104.7)			
収支比率	101.0	(98.4)	自己資本比率	36.8	(55.6)	固定長期適合率	70.6	(74.2)			
人件費比率	9.7	(11.6)	流動比率	170.6	(193.4)	借入金依存率	41.1	(27.9)			
売上高総利益率	15.3	(18.8)	固定比率	135.4	(104.7)	自己資本純利益率	13.3	(6.6)			
売上高営業利益率	2.7	(5.6)	固定長期適合率	70.6	(74.2)	使用総資本計上利益率	1.2	(1.7)			
売上高経常利益率	1.0	(1.7)	借入金依存率	41.1	(27.9)						

経営計画等の策定状況

専門家による経営診断の受診を受けて、各期ごとに経営計画方針と目標を定めている。

民間(NPO含む)との競合状況

情報公開の取組状況

情報公開要綱に基づき、経営状況資料等を公開(H13.7.1~)

2 団体の改革推進の状況

改革基本方針	事業推進に対して積極的に支援
--------	----------------

改革基本方針及び改革実施プランの概要		実施状況	
実施年月		実施年月	
H16年度 通年	県における障害者多数雇用事業者への優先発注制度の徹底	H16年度 7~3月	随時県の全機関に対し、優先発注制度周知文書通知
6月決算後	中小企業支援センターの企業診断事業を活用した経営診断の受診を勧める	8月	専門家(中小企業診断士)による、診断助言実施計画策定
		9~2月	専門家(中小企業診断士)の助言による、部門別経営革新計画の策定
10月	障害者民間活用委託訓練の利用	10月	障害者民間活用委託訓練の実施

〔監査結果等〕

長野県監査委員による平成17年11月17日実施の財政的援助団体等の監査結果(意見)  
 改革基本方針の実施状況については、会社事業の推進に対し県は積極的に支援するとされているが、これまでに十分な支援がなされたとはいえない。会社では、中小企業支援センターの経営診断を受け、経営計画方針を立て業績の回復に取り組んでいる。

〔団体の課題〕

過去の損益実績と現況から、現在の事業体制を継続するには、経営改善計画から売上高2億2千万円(損益分岐点)が必要となるため、受注・売上が厳しい状況の中、新規顧客・新規業務の開拓、及び生産性改善、コストダウンなど経費の削減に取り組んでいる。

長野県出資等外郭団体改革状況検証シート (公益・特別法人用)

1 団体の概要

団体名 (所在地)	財団法人 長野県アイバンク・臓器移植推進協会 (長野市若里5-22-1)		代表者	大西 雄太郎	
設立根拠	民法	設立年	平成元年	県所管部局 (課)	衛生部(医療政策課)
〔設立の沿革〕		〔設立目的(寄付行為・定款上)〕			
<ul style="list-style-type: none"> <li>平成元年、財団法人長野県腎バンク設立。</li> <li>平成6年、財団法人長野県腎バンク・アイバンク協会に変更。</li> <li>平成10年、財団法人アイバンク・臓器移植推進協会に変更。</li> </ul>		眼球提供者の登録及び角膜移植に必要な角膜の斡旋を行い、併せて広く臓器移植に関する知識の啓発、普及、調査研究事業及び臓器移植のための諸条件の整備、援助等を行うことにより、臓器移植の推進を図り、もって県民福祉の向上に寄与する。 〔具体的な事業内容〕 ・年間約3,000人の眼球提供登録、アイバンク登録票の発行 ・ドナーカードの発行			
基本財産(円)		260,000,000円	うち県の出 捐額(円)	40,000,000円	県出捐 率(%)
				15.4%	〔主な出捐者・出捐額(円)・出捐率(%)〕
					・ライオンズクラブ334-E地区 58.1% ・県市長会 2.1% ・県町村会 1.4%

\* 役員数は各年度当初現在、平均年齢及び平均年収は平成18年度当初現在

役員数	年 度		H15	H16	H17	H18	
	役員数	常 勤		1	1	1	1
うち県職員			0	0	0	0	
職員数	非 常 勤		22	22	22	22	
	うち県職員		2	2	2	2	
職員数	常 勤		1	1	1	1	
	うち県職員		0	0	0	0	
非 常 勤			0	0	0	0	
県職員計(非常勤役員除く)			0	0	0	0	
役員平均年齢	-	役員平均年収(千円)	-	職員平均年齢	-	職員の平均年収(千円)	-

\* 次表は17年度の状況で、( )内は15年度 (単位:千円、%)

収 支 状 況	当期収入合計	14,703	(10,953)	県 費 受 入 状 況	補助金	4,722	(0)
	当期支出合計	14,971	(10,867)		事業費	4,722	(0)
	当期収支差額	268	(86)		運営費	0	(0)
	次期繰越額	3,736	(4,863)		交付金	0	(0)
財 務 ・ 資 産 関 係 指 標	自主事業比率	100.0	(100.0)	負担金	0	(0)	
	公益事業比率	100.0	(100.0)	委託料	0	(0)	
	収支比率	98.2	(100.8)	貸付金	0	(0)	
	人件費比率	54.0	(33.3)	出捐金	0	(0)	
	管理費比率	46.1	(27.2)	損失補償年 度末残高	0	(0)	
	事業支出伸び率	0.0	( 13.8)	人件費関係費 用(再掲)	4,722	(0)	
補助金等比率	25.2	-					

経営計画等の策定状況	
民間(NPO含む)との競合状況	
情報公開の取組状況	臓器移植に関するパンフレットを作成し、県民に配布

2 団体の改革推進の状況

改革基本方針	事業推進に対して積極的に支援	
改革実施プラン策定	-	

改革基本方針及び改革実施プランの概要		実 施 状 況	
実施年月		実施年月	
平成16年度～	・団体職員の人件費を補助金化	平成16年4月	・補助金を交付
平成16年度中	・事業運営の在り方を検討	平成16年	・小委員会を設け、事業運営のあり方を検討し、県へ報告書を提出した。
平成17年度～	・普及啓発事業等へ必要に応じて支援	平成17年度～	・イベント時におけるパンフレット配布等、関係団体・コーディネーターと連携し支援を行っている。

〔監査結果等〕	
---------	--

〔団体の課題〕	普及啓発等の事業に努めているが、献眼件数や移植件数について、目に見えた増加につながっていない状況がある。
---------	--